

# 〈新型コロナ対策〉市独自の支援策 ようやく示される

## 交野市独自の主な支援策 (市の案)

- 児童1人あたり1万円を給付 (0歳~中学生) (児童手当受給者)
- 水道・下水道 基本料金2か月分無料
- 融資を受けた事業者に10万円給付
- 介護・障がい福祉サービス事業所に特別支援金 (サービス種類ごとに5万円)

※詳細は下の表を参照してください。

6月議会が6月4日から始まります。新型コロナの対策として、交野市独自の支援策がようやく示されました。

5月28日の議会運営委員会が6月議会の議案が出されました。補正予算(第3号)案では、コロナで深刻化する市民生活や事業者を支援するため、市独自の支援策として、子育て世帯への給付金や、水道・下水道の基本料金2か月分免除など、7事業(約2億8千万円)が盛り込まれました。

日本共産党市会議員団は、市独自の支援策の実施を強く求めてきました。引き続き、くらしを守る施策の充実を求めています。

## 新型コロナ対策 交野市の独自事業 (案)

●補正予算(第3号)のうち市独自の事業 約2億8千万円 (単位: 円)

事業名	事業の概要	事業費 予算額
おりひめ子育て支援臨時特別給付金給付事業	国の「子育て世帯への臨時特別給付金」の受給者(0歳~中学生対象の児童手当受給者)に対し、市が児童1人あたり1万円を支給。	1億950万
介護保険サービス事業所特別支援金	新型コロナの感染防止策を講じて事業継続している介護・障がい福祉事業所に、提供サービスの種類ごとに特別支援金5万円を支給。	580万
障がい福祉サービス事業所特別支援金		595万
中小企業者等事業継続支援金	新型コロナに関する融資(大阪府制度融資・日本政策金融公庫等)を受けた事業者に対し、支援金10万円を給付。(主たる事業所が市内にある中小企業および個人事業主)。	4,000万
商業活性化推進事業補助金	飲食店の集客や売上支援のため、商業団体が実施する事業(飲食店等での特典付チケット等)に対し補助	130万
水道事業会計負担金	全世帯・事業者等の水道基本料金(メーター口径20mmの場合月870円)を2か月分免除	6,100万
下水道会計事業負担金	全世帯・事業者等の下水道基本料金(月924円)を2か月分免除	5,800万



2020年5月31日  
NO. 1722

【発行】

日本共産党  
市会議員団

ご相談は市役所  
議員団控室へ

私部 1-1-1  
☎ 892-0121  
(内線 301)



さらがい ふみ  
星田 7-44-21  
☎ 894-2835



藤田 まり  
私部西 2-16-13-310  
☎ 397-3027



北尾 まなぶ  
倉治 7-8-7  
☎ 893-3163